

第17期 中間事業報告書

2004.4.1 >>> 2004.9.30

C O N T E N T S

- 01 ・当中間期のご報告
- 03 ・クレスコのビジネス
- 05 ・特集 ～クレスコの今～
- 07 ・中間連結財務諸表
- 09 ・個別中間財務諸表
- 10 ・会社情報
- 10 ・株式情報

Top Message / 当中間期のご報告

株式会社クレスコ
代表取締役社長

岩崎 俊雄



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃よりひとかたならぬご支援を賜りまして、まことにありがとうございます。

当中間期は、企業収益の改善や設備投資の回復など、景気回復の兆しが見えはじめておりますが、情報サービス産業界におきましては、依然として契約金額の小口化と情報サービス価格の低下傾向が続いており、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社は、前期に続き営業活動を積極的に展開し、受注の確保に努めてまいりました。また、業務の効率化とコストの削減を図るための事業所の移転統合、ソフトウェア開発の生産性や信頼性の向上を狙った開発環境のIT化の検討着手、全社的なコスト削減の継続など競争力をより強化する施策を実行してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は51億97百万円（前年同期比10.0%減）、同経常利益は3億52百万円（前年同期比40.8%増）、同中間純利益は保有していますニユース株式会社の株式の一部売却に伴う特別利益の計上等により8億72百万円（前年同期比150.0%増）となりました。

今後とも株主のみなさまのご期待に添うよう、さらなる業績の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

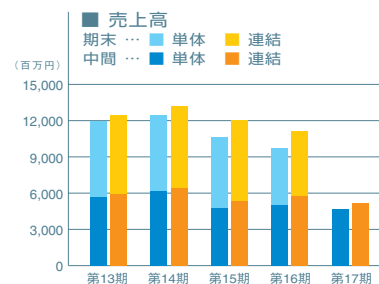
2004年12月

第17期中間連結業績の概況についてご報告いたします。

POINT 1：当中間期の業績について

当中間期の連結業績は、売上高につきましては、契約金額の小口化と低価格化が続く厳しい市場環境の中、受注競争激化により主要顧客からの受注が伸びず、エンドユーザー企業などへの営業強化により受注高の積上げを図りましたが、期初計画にはとどきませんでした。ソフトウェア開発では、主力の金融関連分野が依然として需要の回復力が弱いため、売上高を伸ばすには至りませんでした。また、組込型ソフトウェア開発では、カーエレクトロニクス分野は引き続き好調に売上高を伸ばしましたが、携帯電話向けなどの通信システム分野の立ち上がりが遅れたため、売上高の大幅な減少となりデジタル家電など新たな分野への取り組みを積極的に行いました。

利益面につきましては、売上高が期初計画を下回ったことにより稼働率は低下しましたが、外注費の圧縮やプロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費などのコスト削減により利益の確保に努め、営業利益、経常利益とも前年実績を上回りました。



POINT 2 : 事業別業績について

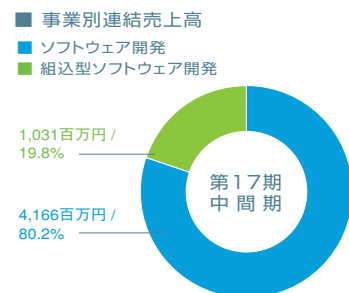
● ソフトウェア開発

主力となる金融関連分野は、依然として需要の回復が遅れており、期初におけるプロジェクトの立ち上がりの遅れもあって、売上高は前年同期を2億2百万円下回りました。公共サービス分野においては、保守などの定常的な開発案件が増加傾向にありますが、大型案件が減少し、新規案件の立ち上がりが遅れているため、前年同期を1億49百万円下回りました。また、流通・その他分野では、前年同期を77百万円上回りました。

これらの結果、当中間期におけるソフトウェア開発の売上高は、41億66百万円（前年同期比 6.2%減）となり、売上高構成比は80.2%となりました。

● 組込型ソフトウェア開発

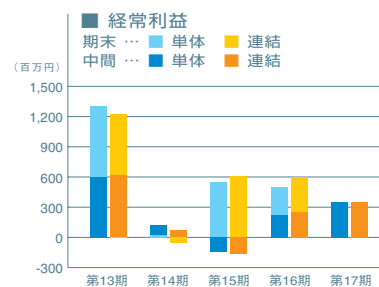
カーオーディオを核とするカーエレクトロニクス分野は、前期に獲得した新規顧客からの受注増に加え、既存顧客からの受注も堅調に推移し、売上高は前年同期を88百万円上回りました。しかし、通信システム分野では、PHS関連開発の縮小や携帯電話関連の新規プロジェクトの立ち上がりが遅れたことにより、売上高の大幅な減少となりました。

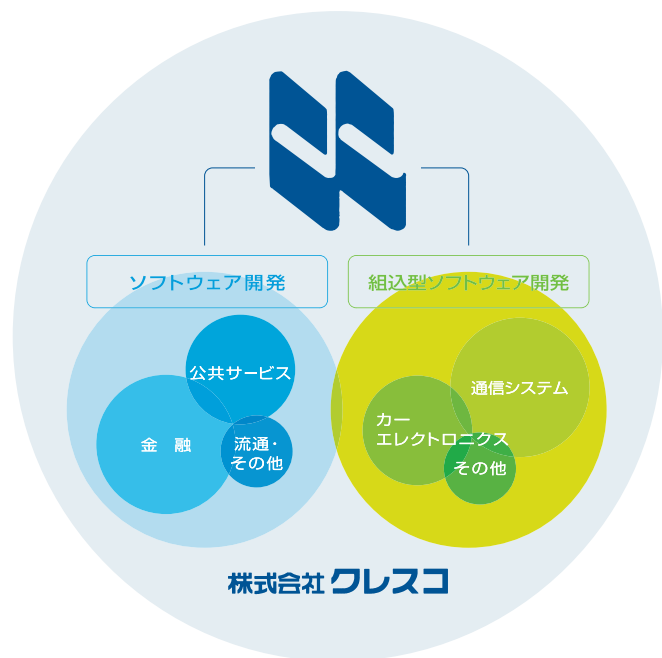


これらの結果、当中間期における組込型ソフトウェア開発の売上高は、10億31百万円（前年同期比 21.9%減）となり、売上高構成比は19.8%となりました。

POINT 3 : 通期の見通しと今後の取り組み

下期以降も国内景気の回復基調は続くものと期待されますが、一方では米国及び中国経済の動向や原油価格の高騰による景気の減速が懸念されます。当業界におきましては、企業のコスト削減要求は衰えず、受注獲得競争の激化など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。これに対し当社は、引き続き受注の確保を最優先し、主要なお客様からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ一丸となってより一層の受注高の拡大を目指していくとともに、当社企業グループの成長と事業の拡大のため、資本提携やM&Aに積極的に取り組んでいきます。

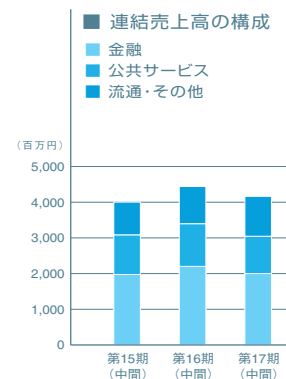




当社は、受託ソフト開発を中心に事業展開する独立系ソフトハウスであり、金融業向けを中心とするビジネス系のソフトウェア開発と携帯電話機やカーオーディオなどに組み込まれるソフトを開発する組込型ソフトウェア開発が事業の柱となっています。

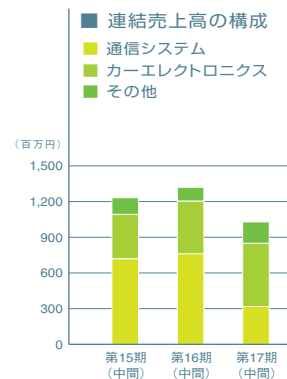
ソフトウェア開発

当社の主要な事業領域であり、事業内容は主に企業向けの情報システムの構築です。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融関連分野の売上高が高い比率となっています。近年においては特にインターネットバンキングのようにインターネットを利用した、いわゆるWebシステムの構築が増加しています。



組込型ソフトウェア開発

事業内容は主に携帯電話やカーオーディオなどのメーカー向けソフトウェア開発です。これまで携帯電話などの通信システム分野の売上高が高い比率を占めていましたが、当中間期においては、カーエレクトロニクス分野が上回りました。その他分野では、DVDレコーダ向けなどデジタル家電分野に注力しています。



■ 基盤システム事業部

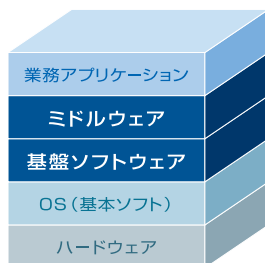
● 主な事業内容

コンピュータシステムにおいて「システム基盤」といわれる部分を提供しています。金融機関の勘定系システム、電話会社の料金管理システムなど、どんなシステムでも必要とされるのがシステム基盤です。

図はコンピュータシステムの構造を示したのですが、上の部分は下にある部分のサービスを受けながら機能を実現していることを表現しています。

実際にユーザーが接しているのは業務アプリケーションの部分ですが、その業務アプリケーションが円滑に動くように支えているシステムの土台の部分がシステム基盤です。

当事業部は、システム基盤に含まれる、ネットワークやデータベースソフトウェアと業務アプリケーションの連携機能、システムの運用や障害対応に関係



■ コンピュータシステムの構造

する機能などの開発・提供を中心に、ネットワーク及び各種サーバーなどのインフラの構築・導入・運用・保守サービスも行っています。

● これまで手掛けた事例

金融ビッグバン等社会情勢の急激な変化への対応を意図した金融関連の次世代システムは、2003年1月に東日本エリアで、2004年4月に西日本エリアで稼働開始しました。開発を担当したのは、異なるベンダーのメインフレームシステム間のデータ集配信を行う部分です。システム基盤に関する技術が生まれました。

別の事例であるインターネット上での取引システムの認証決済プラットフォームは、サービス利用や決済時に、ICカードを使用して本人確認を行い、利用者情報の漏洩を防ぎセキュリティを確保するというものです。本システムの開発では、データベースやネットワークなどのシステム基盤の構築を担当しました。

■ カーエレクトロニクス統括部

● 主な事業内容

4月よりテクノロジーソリューション事業部から、カーエレクトロニクス分野のビジネスを分離しカーエレクトロニクス統括部といたしました。文字通り自動車に搭載されるエレクトロニクス製品を制御するためのソフトウェア開発に特化しています。多くの機種に対応した開発がありバージョンアップも頻発しますので、品質管理が特に重要な分野です。

● これまで手掛けた事例

車の中からネットワークを通じて道路情報や天気予報、周辺情報から音楽のコンテンツにアクセスする情報端末の開発において、そのデータを高速で転送する小型メモリーカードを制御するソフトウェアの開発を担当しました。この自動車搭載の情報端末は既にサービスの提供が開始されており、後継機種の開発も行っています。



社内基幹システム構成図

● 社内基幹システムを刷新し稼働開始

当社は、2003年4月より社内基幹システムの再構築に着手し、およそ1年半の開発期間を経て10月4日より本格稼働を開始しました。システムの構築に当っては、これまでの手作りによる開発方針を改め、ドイツSAP社が開発し世界中で使用されている統合基幹業務ソフト(ERP)を導入することとしました。これにより、システムの開発期間が短縮され、これまで人事、会計、購買、営業など機能ごとに別々に作られていたシステムを統一されたコンセプトの全社統合システムとして実現することが可能となりました。

新システムの狙いとしては、最終的にはプロジェクトの収支管理や全社的な業績予測、見通し把握がリアルタイム化され、正確かつ迅速な経営判断のための情報提供が実現されることを目指していますが、それに付随し、以下のような目標も設定しています。

- 1) 多重入力の排除によるデータ精度の向上
- 2) 各種伝票の電子化によるペーパーレス化とリアルタイム処理の促進
- 3) 社外で業務を遂行する社員を想定した外部からのアクセスの充実
- 4) 決算の早期化

システムの開発については、当社の連結子会社であり、ドイツSAP社の統合基幹業務ソフトのR/3の導入コンサルティングを専門としてビジネス展開しているクレスコ・イー・ソリューション株式会社(以下クレスコeS)が主として担当し、当社及びSAPジャパン株式会社の協力により完成させました。クレスコeSは、今回の開発を通じて得たノウハウをモデル化し、IT企業やサービスプロバイダーの中堅企業向けビジネスの拡張を目指しています。

- **ERP とは** → ERPは、Enterprise Resource Planningの頭文字を取ったものです。日本では、統合業務パッケージと呼ばれており、受注・販売管理、在庫管理、生産管理、会計といった企業の基幹業務をサポートする情報システムパッケージだといえます。
- **SAP R/3 とは** → ドイツSAP社のERPパッケージで、世界の主要企業1万社以上に導入されており、世界最大のシェアを誇るこの分野でのパイオニア的な製品です。

● コンプライアンス部を設置

当社は、企業倫理及び法令遵守の意識を役員並びに全社員に周知徹底する目的でコンプライアンス部を新設しました。これまでも取り組んできました情報セキュリティ関連のコンプライアンス・プログラムの整備と運用や個人情報保護に関する施策の推進は、今後当部を中心にして、より強力に推進していきます。

● 「プライバシーマーク」を取得

当社は、2004年6月2日(財)日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」使用許諾事業者の認定を受けました。個人情報の漏洩事件が相次いで報道される中、システム受託開発業務をコアビジネスとする当社は、お客様が保有する個人情報に接する機会が数多くあります。そのため当社は「個人情報保護」を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、個人情報の適切な取り扱いを実現するための社内規程及び業務ルールの整備、管理体制の確立、従業員への啓蒙指導などに積極的に取り組んできました。

今回の認定取得は、当社の取り組みが公的機関に評価されたものであり、これにより「個人情報保護法」に対応できる体制が一段と整備されたといえます。

今後もこの認定をひとつのステップとして、さらにお客様から信頼を得るべく、個人情報保護の取り組みを強化していきます。

- プライバシーマーク制度とは → (財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が1998年より行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」です。認定に当たっては個人情報保護に関するJIS規格(JIS Q15001)に基づいた審査が行われ、審査に合格すると「プライバシーマーク」の使用が認められます。これは「当社にあなたの個人情報を預けても、それが外部に漏れたり改ざんされるような危険はありません」ということが、ひと目でわかるようにマークを付ける制度です。



Consolidated Financial Statements / 中間連結財務諸表

売上高

情報サービス産業界におきましては、企業の情報技術（IT）に対する投資姿勢は回復傾向にあるものの、依然として契約金額の小口化と情報サービス価格の低下傾向が続いており、当中間期は前年同期比10.0%減となりました。

営業利益

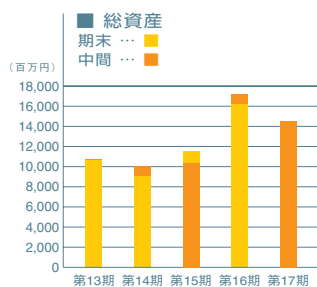
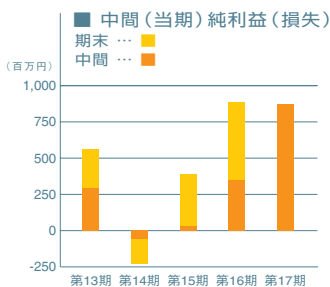
売上高は前年割れとなりましたが、外注費の圧縮やプロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費などのコスト削減により、営業利益は前年同期比43.5%増となりました。

経常利益

営業利益の増加に加え、受取配当金及び有価証券売却益等の営業外収益の増加により、前年同期比40.8%増となりました。

中間純利益

事務所移転に伴う特別損失の計上66百万円等がありましたが、投資有価証券売却益13億39百万円の計上等により、中間純利益は前年同期比150.0%増と大幅な増益となりました。



(単位:百万円未満切捨)

中間連結損益計算書

	当中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで
売上高	5,197	5,776
売上原価	4,419	5,041
売上総利益	777	734
販売費及び一般管理費	542	570
営業利益	235	164
営業外収益	167	135
受取利息	8	0
受取配当金	40	22
不動産賃貸収入	99	107
その他	20	4
営業外費用	51	49
支払利息	0	1
不動産賃貸費用	47	48
その他	3	0
経常利益	352	250
特別利益	1,344	326
投資有価証券売却益	1,339	326
その他	4	0
特別損失	234	89
固定資産除却損	67	8
事務所移転費用	66	13
関係会社株式売却損	—	48
その他	99	20
税金等調整前中間純利益	1,462	487
法人税、住民税及び事業税	530	181
法人税等調整額	58	△ 47
少数株主利益	0	4
中間純利益	872	349

中間連結剰余金計算書

	当中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,998	2,998
資本剰余金中間期末残高	2,998	2,998
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,644	1,861
利益剰余金増加高	872	349
中間純利益	872	349
利益剰余金減少高	99	50
配当金	84	34
役員賞与	14	15
自己株式処分差損	0	0
利益剰余金中間期末残高	3,418	2,160

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 588	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140	△ 167
現金及び現金同等物の増加額	292	563
現金及び現金同等物の期首残高	3,069	1,592
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 24
連結子会社の持分法適用関連会社への異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 8	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,353	2,131

(単位:百万円未満切捨)

流動資産

8億71百万円増加しておりますが、これは主に受取手形及び売掛金が4億33百万円減少した一方、現金及び預金が12億21百万円増加したことによるものです。

固定資産

35億86百万円減少しておりますが、これは主にソフトウェアが3億89百万円増加した一方、投資有価証券が37億94百万円減少したことによるものです。この投資有価証券の減少につきましては、当社が保有しておりますニイウス(株)株式の一部売却及び時価の変動によるもので、当該株式の減少額は42億77百万円です。

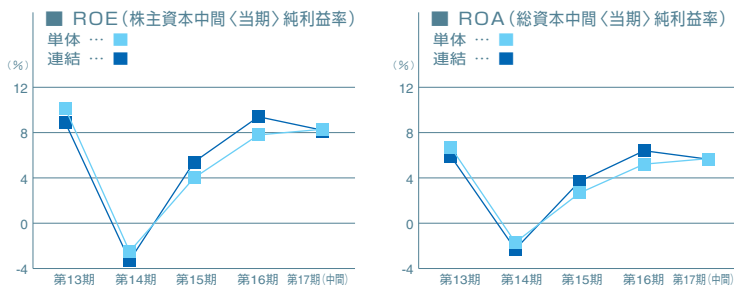
固定負債

17億34百万円減少しておりますが、これは主に時価のある「その他有価証券」の時価評価に伴う繰延税金負債の減少額18億58百万円によるものです。

資本

資本合計が12億54百万円減少しておりますが、これは主に時価のある「その他有価証券」の時価評価に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少額25億10百万円及び純利益計上による利益剰余金の増加12億57百万円によるものです。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。



中間連結貸借対照表

当中間期
2004年9月30日現在

前中間期
2003年9月30日現在

(資産の部)		
流動資産	6,277	5,405
現金及び預金	3,353	2,131
受取手形及び売掛金	2,222	2,655
有価証券	30	40
たな卸資産	262	164
未収入金	6	5
前払費用	139	148
繰延税金資産	238	237
その他	31	32
貸倒引当金	△ 7	△ 11
固定資産	8,179	11,766
有形固定資産	1,764	1,788
建物	701	671
工具器具備品	146	161
土地	916	955
無形固定資産	739	356
投資その他の資産	5,675	9,620
投資有価証券	5,075	8,870
敷金保証金	253	427
会員権	79	79
保険積立金	201	174
繰延税金資産	9	13
その他	100	100
貸倒引当金	△ 45	△ 45
資産合計	14,457	17,171
(負債の部)		
流動負債	2,111	1,814
買掛金	827	629
短期借入金	—	130
未払金	63	108
未払法人税等	540	178
未払事業所税	6	6
未払消費税等	27	85
賞与引当金	402	499
その他	243	175
固定負債	1,981	3,715
社債	120	70
退職給付引当金	390	286
役員退職慰労引当金	134	141
預り保証金	161	184
繰延税金負債	1,174	3,033
負債合計	4,092	5,529
(少数株主持分)		
少数株主持分	4	27
(資本の部)		
資本金	2,514	2,514
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	3,418	2,160
その他有価証券評価差額金	2,138	4,648
自己株式	△ 709	△ 708
資本合計	10,360	11,614
負債、少数株主持分及び資本合計	14,457	17,171

Financial Statements / 個別中間財務諸表

(単位:百万円未満切捨)

(単位:百万円未満切捨)

中間貸借対照表

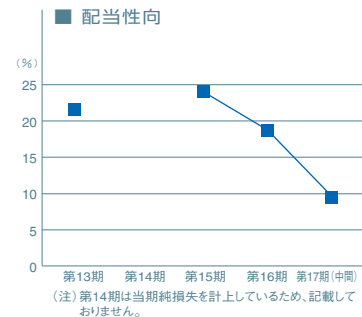
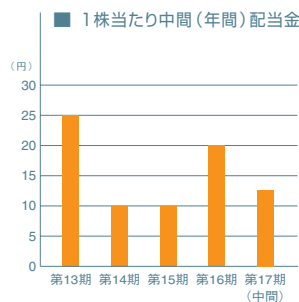
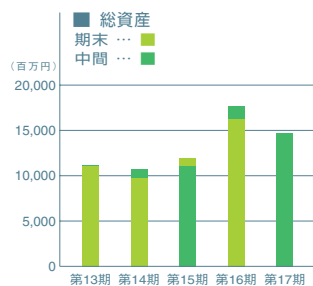
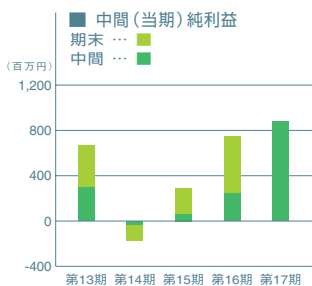
当 中間期 前 中間期
2004年9月30日現在 2003年9月30日現在

(資産の部)		
流動資産	6,612	5,749
固定資産	8,131	11,889
有形固定資産	1,735	1,776
無形固定資産	574	325
投資その他の資産	5,821	9,787
資産合計	14,744	17,638
(負債の部)		
流動負債	2,424	1,915
固定負債	1,981	4,100
負債合計	4,405	6,016
(資本の部)		
資本金	2,514	2,514
資本剰余金	2,998	2,998
資本準備金	2,998	2,998
利益剰余金	3,397	2,168
利益準備金	78	78
任意積立金	2,360	1,812
中間未処分利益	958	278
その他有価証券評価差額金	2,138	4,648
自己株式	△ 709	△ 708
資本合計	10,338	11,622
負債・資本合計	14,744	17,638

中間損益計算書

当 中間期 前 中間期
2004年4月1日から 2003年4月1日から
2004年9月30日まで 2003年9月30日まで

売上高	4,694	5,025
売上原価	4,034	4,418
売上総利益	659	606
販売費及び一般管理費	450	465
営業利益	209	140
営業外収益	199	142
営業外費用	55	56
経常利益	353	226
特別利益	1,340	326
特別損失	234	132
税引前中間純利益	1,459	421
法人税・住民税及び事業税	530	162
法人税等調整額	47	17
中間純利益	882	241
前期繰越利益	76	36
自己株式処分差損	0	0
中間未処分利益	958	278



会社情報 (2004年9月30日現在)

会社の概要

商号 株式会社 クレスコ
 設立 1988年4月1日
 資本金 2,514,875千円
 従業員数 691名
 本社所在地 〒108-6026 東京都港区港南二丁目15番1号
 (品川インターシティA棟) (03)5769-8011

事業所 ■ 横浜センター
 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号
 (川浅ビル) (045)474-0981

■ 北海道開発センター
 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番地1
 (札幌ロプロビル) (011)200-5550

事業内容 ■ メインフレームシステム開発
 ■ クライアント・サーバーシステム開発
 ■ ファームウェア開発
 ■ システム機器開発

役員

代表取締役社長	岩崎俊雄
常務取締役	谷口義恵
取締役	酒井一夫
取締役	後藤良男
取締役	熊澤修一
取締役	丹羽蔵王
取締役	佐伯秀雄
取締役	浦崎雅博
常勤監査役	波多腰茂
監査役	臼井義真
監査役	井手正介
監査役	小林樹明

(注)監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役小林樹明は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結子会社

連結子会社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社
 株式会社ウェイン

(注)株式会社ウェインは、当中間期中に連結子会社から持分法適用会社に異動しております。

株式情報 (2004年9月30日現在)

株式の状況

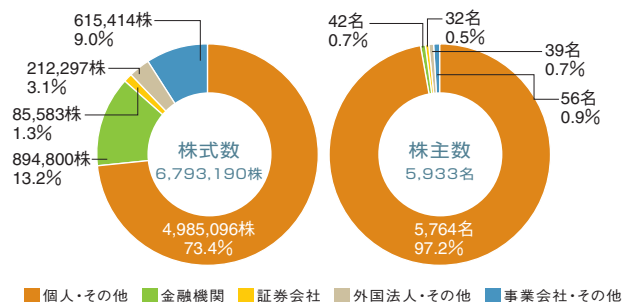
会社が発行する株式の総数 17,000,000株
 発行済株式総数 7,308,054株
 株主数 5,934名

大株主

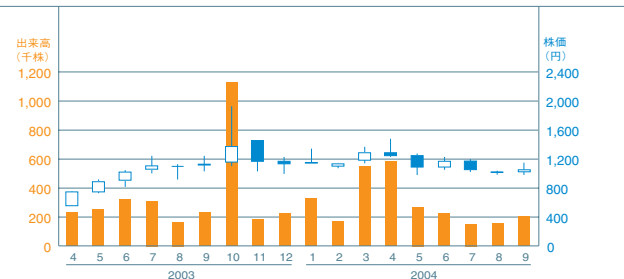
株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
岩崎俊雄	10,323	15.5
浦崎雅博	7,386	11.1
有限会社シュンコーボレーション	5,850	8.8
クレスコ従業員持株会	2,802	4.2
田島健司	2,204	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,982	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	1,056	1.6
日本証券金融株式会社	716	1.1
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	707	1.1
波多腰茂	577	0.9

(注)当社の自己株式(5,148百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

所有者別株式分布状況 (自社保有分を除く)



株価及び出来高の推移



■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払基準日	3月31日
中間配当金支払基準日	9月30日
同総会議決権行使基準日	3月31日
	その他必要のあるときは、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ (http://www.cresco.co.jp) に掲載しております。
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行 全国各支店
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

■ 単元未満株式の買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換事務取扱場所及び取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

また、買増請求は毎年3月31日の12営業日前から3月31日まで、及び9月30日の12営業日前から9月30日までお取扱いができませんので、ご注意ください。

■ お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル（自動音声応答サービス）0120-86-4490でも24時間承っておりますので、ご利用ください。